

上場会社名 デンカ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4061 URL <https://www.denka.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)今井 俊夫  
問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション部長 (氏名)山本 浩之 (TEL) 03(5290)5511  
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	389,263	△4.5	13,376	△58.6	5,474	△80.5	11,947	△6.4
2023年3月期	407,559	5.9	32,324	△19.4	28,025	△23.2	12,768	△50.9

(注) 包括利益 2024年3月期 19,301百万円 (△7.7%) 2023年3月期 20,906百万円 (△34.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	138.61	—	4.0	0.9	3.4
2023年3月期	148.08	—	4.4	4.9	7.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1,731百万円 2023年3月期 2,328百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	616,244	316,915	49.9	3,568.69
2023年3月期	592,158	300,351	50.1	3,438.28

(参考) 自己資本 2024年3月期 307,537百万円 2023年3月期 296,480百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	36,260	△22,572	712	35,386
2023年3月期	8,946	△28,268	18,361	20,199

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	70.00	—	30.00	100.00	8,627	67.5	2.9
2024年3月期	—	60.00	—	40.00	100.00	8,627	72.1	2.9
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		95.8	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	4.5	8,500	△19.3	5,000	△38.2	4,000	△39.0	46.42
通期	420,000	7.9	18,000	34.6	12,000	119.2	9,000	△24.7	104.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）Denka SCGC Advanced Materials Co., Ltd.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	88,555,840株	2023年3月期	88,555,840株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,379,319株	2023年3月期	2,326,495株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	86,194,729株	2023年3月期	86,230,093株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	303,694	△7.1	4,466	△79.8	2,339	△88.8	7,370	△14.8
2023年3月期	327,019	9.1	22,098	△34.6	20,969	△28.5	8,652	△45.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	85.52	—
2023年3月期	100.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	485,629		218,397		45.0		2,534.30	
2023年3月期	482,552		220,906		45.8		2,561.85	

(参考) 自己資本 2024年3月期 218,397百万円 2023年3月期 220,906百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、物価上昇の影響を受け個人消費が伸び悩んだほか、設備投資も力強さを欠くなど、景気は緩やかな回復にとどまりました。世界経済は、中国で景気の減速感が強まったほか、欧米でも物価高や金融引き締めが進み、これらを背景に先行きに対する不透明感が高まりました。

このような状況下、当社グループは、本年度より新経営計画「Mission 2030」をスタートいたしました。新たに制定したビジョンを拠り所に「事業価値創造」、「人財価値創造」、「経営価値創造」の3つを成長戦略として、2030年度をゴールに財務・非財務の双方に重点をおいた取り組みを実行して企業価値向上につなげていくものです。成長戦略の中核をなす「事業価値創造」では、当社の持つ卓越した技術に裏付けられた「スペシャリティ」に、社会の要請である「メガトレンド」、そして事業運営の必須要件である「サステナビリティ」を加えた3要素を併せ持つ事業を「3つ星事業」と定義し、当社グループのポートフォリオを集中いたします。また、社員一人ひとりが共感力を発揮し、自己実現と成長を実感できる企業を目指すとともに、ESG経営の観点からコーポレートガバナンスの高度化などを通じた経営基盤の更なる強化に取り組むことで、人財価値と経営価値を高めてまいります。

当期の業績は、売上高は、前年度に実施した価格改定の効果や円安による手取り増がありましたが、電子・先端製品やクロロプレンゴムなど主力製品の販売数量が減少し、3,892億63百万円と前年同期に比べ182億95百万円(4.5%)の減収となりました。収益面では、営業利益は、主力製品の販売数量減少やスペシャリティ化進展のためのコストの増加があり、133億76百万円(前年同期比189億47百万円減、58.6%減益)となり、経常利益は54億74百万円(前年同期比225億50百万円減、80.5%減益)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、事業整理損を特別損失として計上する一方、政策保有株式の縮減を進め投資有価証券売却益を特別利益に計上し、119億47百万円(前年同期比8億21百万円減、6.4%減益)となりました。

#### <電子・先端プロダクツ部門>

高純度導電性カーボンブラックは、xEV向けは当期の前半は好調に推移しましたが、後半に入り需要鈍化の影響を受け、高圧ケーブル向けは欧州での敷設工事遅延による一時的な減少があり減収となりました。球状アルミナは、xEV向けは需要が回復傾向にあるものの、民生向けは需要低調が続き減収となりました。このほか、電子部品・半導体関連分野向け高機能フィルムや球状溶融シリカファイラーはパソコン、スマートフォンなど民生向けの需要減により減収となり、自動車産業用向けの金属アルミ基板“ヒットプレート”の販売も前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は878億39百万円(前年同期比57億1百万円(6.1%)減収)となり、営業利益は90億22百万円と前年同期に比べ89億53百万円(49.8%)の減益となりました。

#### <ライフイノベーション部門>

POCT検査試薬は、新型コロナウイルス抗原迅速診断キットは前年を下回りましたが、インフルエンザの流行により新型コロナウイルスとインフルエンザウイルスの同時診断キットが増加し、増収となりました。このほか、その他の検査試薬の販売は前年並みとなり、インフルエンザワクチンの出荷は前年並みにとどまりました。

この結果、当部門の売上高は470億78百万円(前年同期比4億47百万円(0.9%)減収)となり、営業利益は117億33百万円と前年同期に比べ26億45百万円(18.4%)の減益となりました。

#### <エラストマー・インフラソリューション部門>

クロロブレンゴムは、価格面では昨年度に実施した段階的な価格改定の寄与や円安による手取り増がありましたが、販売数量は、全般的な需要減や能登半島地震による一時的な操業停止の影響を受けて減少し、減収となりました。このほか、特殊混和材などの販売は概ね前年並みとなりましたが、肥料の販売は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は1,113億54百万円（前年同期比124億72百万円（10.1%）減収）となり、92億95百万円の営業損失（前年同期は営業損失11億円）となりました。

#### <ポリマーソリューション部門>

デンカシンガポール社のMS樹脂は、販売数量が前年を上回り増収となりました。一方、スチレンモノマーは原材料価格の下落に応じた販売価格の見直しを行ったことから減収となり、透明樹脂は中国経済減速の影響を受け販売数量が減少しました。このほか、食品包材用シートおよびその加工品や、合繊かつら用原糸“トヨカロン”の販売も低調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は1,242億40百万円（前年同期比33億29百万円（2.6%）減収）となり、1億2百万円の営業損失（前年同期は営業損失12億28百万円）となりました。

#### <その他部門>

YKアクロス株式会社等の商社は、取扱高が概ね前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は187億50百万円（前年同期比36億56百万円（24.2%）増収）となり、営業利益は18億96百万円と前年同期に比べ6億15百万円（24.5%）の減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ240億85百万円増加の6,162億44百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加などにより前連結会計年度末に比べ136億54百万円増加の2,654億47百万円となりました。固定資産は有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ104億30百万円増加の3,507億96百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ75億22百万円増加の2,993億29百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ165億63百万円増加の3,169億15百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.1%から49.9%となり、1株当たり純資産は3,438円28銭から3,568円69銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、353億86百万円となり、前連結会計年度末と比べ151億86百万円の増加となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の減少などにより、362億60百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支払いなどが増加した一方で、政策保有株式の売却を進めたことにより、225億72百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入などにより、7億12百万円の収入となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	50.0	50.8	51.7	50.1	49.9
時価ベースの自己資本比率(%)	39.2	72.5	52.6	39.8	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	3.4	3.2	19.0	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	49.3	49.8	45.4	8.1	21.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

2024年度は、上期は2023年度からの全般的な需要低迷が継続する見通しですが、下期から緩やかな回復を想定しております。こうした状況のもと、営業利益は180億円と前連結会計年度からの増益を見込みます。また、経常利益120億円、親会社株主に帰属する当期純利益90億円の予想としております。

2024年度の連結業績予想につきましては、本日開示した「2023年度(2024年3月期) 決算説明会資料」もあわせて参照ください。

## 〔2024年度通期連結業績予想〕

・売上高	4,200億円 (前年比 7.9%増)
・営業利益	180億円 (前年比 34.6%増)
・経常利益	120億円 (前年比 119.2%増)
・親会社株主に帰属する当期純利益	90億円 (前年比 24.7%減)
・配当金	年100.00円/株

## 〔通期連結業績予想の前提条件〕

- ・国産ナフサ価格 77,600円/k1
- ・為替レート 148円/US\$

## 〔セグメント別業績予想〕

(単位：億円)

連結売上高・営業利益 (予想)		2024年度 第2四半期予想	2024年度 通期予想
電子・先端プロダクツ	売上高	450	1,000
	営業利益	50	120
ライフイノベーション	売上高	200	450
	営業利益	40	90
エラストマー・ インフラソリューション	売上高	600	1,200
	営業利益	△15	△55
ポリマーソリューション	売上高	650	1,350
	営業利益	0	5
その他・消去	売上高	100	200
	営業利益	10	20
合計	売上高	2,000	4,200
	営業利益	85	180

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,199	35,386
受取手形、売掛金及び契約資産	98,081	96,431
商品及び製品	81,461	81,235
仕掛品	5,477	5,816
原材料及び貯蔵品	34,183	34,565
その他	12,607	12,262
貸倒引当金	△216	△249
流動資産合計	251,793	265,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,961	80,601
機械装置及び運搬具（純額）	93,286	93,112
工具、器具及び備品（純額）	4,360	4,565
土地	63,180	63,740
リース資産（純額）	2,824	3,451
建設仮勘定	18,097	36,409
有形固定資産合計	262,711	281,880
無形固定資産		
のれん	5,992	44
特許権	458	407
ソフトウェア	1,279	1,429
その他	3,270	3,120
無形固定資産合計	11,001	5,001
投資その他の資産		
投資有価証券	58,072	52,511
長期貸付金	117	101
繰延税金資産	2,995	6,371
その他	5,539	5,003
貸倒引当金	△72	△72
投資その他の資産合計	66,652	63,914
固定資産合計	340,365	350,796
資産合計	592,158	616,244



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,969	54,193
短期借入金	44,754	46,368
コマーシャルペーパー	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	11,975	5,000
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払法人税等	4,228	4,479
未払消費税等	231	946
賞与引当金	3,022	2,968
その他	46,274	44,601
流動負債合計	164,457	171,557
固定負債		
社債	37,000	30,000
長期借入金	70,000	80,000
繰延税金負債	1,369	3,043
再評価に係る繰延税金負債	8,367	8,367
退職給付に係る負債	5,366	657
株式給付引当金	81	110
その他	5,165	5,593
固定負債合計	127,349	127,771
負債合計	291,807	299,329
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,406	49,405
利益剰余金	183,391	187,574
自己株式	△7,650	△7,785
株主資本合計	262,145	266,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,350	14,257
繰延ヘッジ損益	△246	△34
土地再評価差額金	10,407	10,407
為替換算調整勘定	11,101	16,680
退職給付に係る調整累計額	△3,277	33
その他の包括利益累計額合計	34,334	41,344
非支配株主持分	3,871	9,377
純資産合計	300,351	316,915
負債純資産合計	592,158	616,244

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	407,559	389,263
売上原価	305,217	306,762
売上総利益	102,342	82,501
販売費及び一般管理費	70,017	69,124
営業利益	32,324	13,376
営業外収益		
受取利息	-	215
受取配当金	2,234	1,447
受取保険金	-	1,195
持分法による投資利益	2,328	1,731
為替差益	48	-
その他	655	575
営業外収益合計	5,268	5,165
営業外費用		
支払利息	1,157	1,683
固定資産処分損	3,086	2,054
操業休止等経費	2,532	4,639
為替差損	-	796
その他	2,790	3,893
営業外費用合計	9,567	13,067
経常利益	28,025	5,474
特別利益		
投資有価証券売却益	4,970	17,442
関係会社株式売却益	425	-
特別利益合計	5,396	17,442
特別損失		
事業整理損	18,830	7,573
災害による損失	-	859
特別損失合計	18,830	8,433
税金等調整前当期純利益	14,590	14,483
法人税、住民税及び事業税	7,327	5,147
法人税等調整額	△5,773	△2,680
法人税等合計	1,553	2,466
当期純利益	13,037	12,017
非支配株主に帰属する当期純利益	268	69
親会社株主に帰属する当期純利益	12,768	11,947

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	13,037	12,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△768	△2,136
為替換算調整勘定	8,836	5,702
退職給付に係る調整額	△546	3,311
持分法適用会社に対する持分相当額	347	406
その他の包括利益合計	7,869	7,284
包括利益	20,906	19,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,480	19,096
非支配株主に係る包括利益	425	204

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,397	183,128	△7,645	261,879
当期変動額					
剰余金の配当			△12,510		△12,510
親会社株主に帰属する当期純利益			12,768		12,768
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	9	262	△5	266
当期末残高	36,998	49,406	183,391	△7,650	262,145

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,883	△348	10,377	2,410	△2,731	26,592	3,621	292,094
当期変動額								
剰余金の配当						-		△12,510
親会社株主に帰属する当期純利益						-		12,768
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-		9
自己株式の取得						-		△6
自己株式の処分						-		0
土地再評価差額金の取崩						-		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△533	102	29	8,690	△546	7,742	249	7,991
当期変動額合計	△533	102	29	8,690	△546	7,742	249	8,257
当期末残高	16,350	△246	10,407	11,101	△3,277	34,334	3,871	300,351

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,406	183,391	△7,650	262,145
当期変動額					
剰余金の配当			△7,764		△7,764
親会社株主に帰属する当期純利益			11,947		11,947
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
自己株式の取得				△150	△150
自己株式の処分		△0		15	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△0	4,182	△134	4,047
当期末残高	36,998	49,405	187,574	△7,785	266,192

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,350	△246	10,407	11,101	△3,277	34,334	3,871	300,351
当期変動額								
剰余金の配当						-		△7,764
親会社株主に帰属する当期純利益						-		11,947
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-		△0
自己株式の取得						-		△150
自己株式の処分						-		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,092	211	-	5,578	3,311	7,009	5,506	12,516
当期変動額合計	△2,092	211	-	5,578	3,311	7,009	5,506	16,563
当期末残高	14,257	△34	10,407	16,680	33	41,344	9,377	316,915

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,590	14,483
減価償却費	26,554	26,516
のれん償却額	486	403
賞与引当金の増減額 (△は減少)	114	△57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△496	63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	23
受取利息及び受取配当金	△2,234	△1,663
支払利息	1,157	1,683
持分法による投資損益 (△は益)	△2,328	△1,731
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,396	△17,442
固定資産除売却損益 (△は益)	426	251
事業整理損	18,830	7,573
売上債権の増減額 (△は増加)	4,720	3,224
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△34,307	492
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,896	5,122
その他	△2,582	1,838
小計	15,645	40,788
利息及び配当金の受取額	3,062	2,113
利息の支払額	△1,100	△1,671
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,660	△4,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,946	36,260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△38,801	△43,855
有形固定資産の売却による収入	440	0
無形固定資産の取得による支出	△1,039	△824
投資有価証券の取得による支出	△66	△355
投資有価証券の売却による収入	9,237	22,089
その他	1,960	373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,268	△22,572
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	944	739
長期借入れによる収入	43,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△12,470	△11,975
連結財務諸表提出会社による配当金の支払額	△12,510	△7,764
非支配株主への配当金の支払額	△41	△144
自己株式の取得による支出	△6	△150
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	-	5,246
その他	△554	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,361	712
現金及び現金同等物に係る換算差額	950	787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10	15,186
現金及び現金同等物の期首残高	20,209	20,199
現金及び現金同等物の期末残高	20,199	35,386

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、市場に密着した製品展開を図るべく、分野別に4つの部門をおき、国内および海外の事業戦略等を立案し事業展開を行っており、経済的特徴や製品の性質・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「電子・先端プロダクツ」、「ライフイノベーション」、「エラストマー・インフラソリューション」、および「ポリマーソリューション」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
電子・先端プロダクツ	電子包装材料、ファインセラミックス、溶融シリカ、アセチレンブラック、電子回路基板、産業用テープ ほか
ライフイノベーション	ワクチン、診断薬、がん治療ウイルス製剤 ほか
エラストマー・インフラソリューション	クロロプレンゴム、セメント、特殊混和材、肥料、カーバイド、耐火物、環境資材 ほか
ポリマーソリューション	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、ポパール、合繊かつら用原糸、食品包装材料 ほか

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子・先端 プロダク ツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イ ンフラソ リューション	ポリマー ソリューション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	93,541	47,525	123,827	127,569	392,465	15,094	407,559	—	407,559
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	—	40	97	139	6,601	6,741	(6,741)	—
計	93,543	47,525	123,868	127,666	392,604	21,695	414,300	(6,741)	407,559
セグメント利益 又は損失(△)	17,975	14,378	△1,100	△1,228	30,025	2,512	32,537	(213)	32,324
セグメント資産	165,792	60,612	166,619	129,347	522,371	36,876	559,248	32,910	592,158
その他の項目									
減価償却費	8,043	3,691	9,593	4,830	26,158	471	26,629	(75)	26,554
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	18,740	2,540	11,150	6,954	39,386	318	39,705	(335)	39,369

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去の額および全社資産の額であり、全社資産の主なものは親会社の金融資産(現金および預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産の額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子・先 端プロダ クツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イ ンフラス ソリューション	ポリマー ソリューション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	87,839	47,078	111,354	124,240	370,513	18,750	389,263	—	389,263
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	0	9	67	77	4,377	4,455	(4,455)	—
計	87,839	47,078	111,364	124,307	370,590	23,128	393,719	(4,455)	389,263
セグメント利益 又は損失(△)	9,022	11,733	△9,295	△102	11,357	1,896	13,253	122	13,376
セグメント資産	196,673	57,503	169,802	128,023	552,003	43,279	595,282	20,961	616,244
その他の項目									
減価償却費	8,817	3,345	8,909	5,092	26,164	440	26,605	(89)	26,516
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	23,157	3,886	11,792	4,673	43,510	229	43,740	(53)	43,686

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去の額および全社資産の額であり、全社資産の主なものは親会社の金融資産(現金および預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産の額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	231,620	102,208	73,730	175,938	407,559
連結売上高に占める割合(%)	56.8	25.1	18.1	43.2	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
有形固定資産	222,198	28,824	11,688	40,513	262,711

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	226,206	97,985	65,071	163,057	389,263
連結売上高に占める割合(%)	58.1	25.2	16.7	41.9	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
有形固定資産	230,835	38,676	12,368	51,044	281,880

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	電子・先 端プロダ クツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イ ンフラス ソリューション	ポリマー ソリューション	計				
当期償却額	—	452	34	—	486	—	486	—	486
当期末残高	—	5,915	77	—	5,992	—	5,992	—	5,992

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	電子・先 端プロダ クツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イ ンフラス ソリューション	ポリマー ソリューション	計				
当期償却額	—	368	35	—	403	—	403	—	403
当期末残高	—	—	44	—	44	—	44	—	44

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,438円28銭	1株当たり純資産額	3,568円69銭
1株当たり当期純利益	148円8銭	1株当たり当期純利益	138円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。  
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,768	11,947
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,768	11,947
期中平均株式数 (株)	86,230,093	86,194,729

(重要な後発事象)

(米国におけるクロロブレンゴム製造施設に対するアメリカ環境保護庁による新規制適用の発表について)

2024年4月9日(現地時間)、アメリカ環境保護庁(EPA)は、当社米国子会社のデンカ・パフォーマンス・エラストマー社(以下「DPE」)を含むクロロブレンゴム製造施設に適用される新たな化学物質の大気排出規制を発表しました。

新たに発表された化学物質の大気排出規制(以下「新規制」)の内容は、米国におけるクロロブレンゴム製造施設に対して、各種の排出対策を取ることにより、クロロブレンモノマー排出量の大幅な削減を求めるものとなっております。

新規制は、EPAが行ったRTR(Risk and Technology Review)の結果を受けたものであり、そのベースはEPAが2010年に統合リスク情報システム(IRIS / Integrated Risk Information System)で行ったクロロブレンモノマーの発がん性評価が用いられています。これに対し、DPEは、IRISにおいてクロロブレンモノマーの発がん性が過剰に評価されているとして、かねてからEPAに対して最新の科学に基づき発がん性評価を正当に見直しするよう求めておりました。なお、DPEは、2015年11月に同事業を取得以降、一貫してルイジアナ州の排出基準を遵守して操業しており、また、自発的な環境投資を行い、2019年時点で2014年比85%のクロロブレンモノマーの排出量削減を達成しております。

今回の新規制等は、最新の科学に基づいた正当な発がん性評価の見直しが行われたとは考えられず、また、DPEの操業継続に重大な影響を与える可能性のある内容となっており、DPEでは、排出量削減対策の実施に関する猶予期間の延長要請の提出をしているほか、新規制の精査を行うとともにその見直しに向け、米国連邦控訴裁判所への提訴を含め、あらゆる措置を講じてまいります。

現在、DPEでは新規制を精査するとともに、本件によるDPEのクロロブレンゴム製造設備の操業への影響および当社グループの業績への影響等について精査中であります。